

事業評価シート

番号 1640040 - 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅耐震診断事業)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	(一社)岐阜県建築士事務所協会	
実施期間	平成 21 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	耐震診断により、木造住宅の所有者に、住宅の耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に着工した一戸建ての木造住宅を対象に、県に登録された「岐阜県木造住宅耐震相談士」を無料で派遣して、耐震診断と概算補強工事費の情報提供を実施する。	
事業の対象	何を	耐震診断結果と概算補強工事費を情報提供
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的数値で)	80件
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は木造住宅耐震診断事業を74件実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	222	7	238	7	228	7
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	222	7	238	7	228	7

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)	4,644	2,967	3,500
直接事業費の主な内訳			
項目 業務委託費	4,644	2,967	3,500
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	4,644	2,967	3,500

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	4,866	3,205	3,728

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金	2,321	1,482	1,750
県支出金	1,161	741	875
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	3,482	2,223	2,625

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	1,384	982	1,103

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	100	63	74
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	13,839	15,587	14,899

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅の耐震診断件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	150	130	100
実績値	100	63	74

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	81	81	81
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要はある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	(一社)岐阜県建築士事務所協会と単価契約にて実施しており、無駄なく実施できている。 すでに(一社)岐阜県建築士事務所協会に業務委託(単価契約)して実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	診断実施者の約1割は耐震補強工事補助に至っている。 また、実施後のアンケート調査によると、約3割程度の方が、耐震診断の結果を踏まえて、自費での耐震補強や建替え・除却に至っており、その旨の判断材料になっているものとする。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所有者の方々にご自身の住宅の耐震性を把握していただき、市民の方々の防災意識を高める点において、市の事業として(無料で)実施する必要はある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	住宅の耐震化率の向上に向け、現制度を維持しつつ、実施していく必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(一般建築物耐震診断補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	建築物の所有者
実施期間	平成 18 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	木造住宅以外の建築物の耐震診断を行うことにより、所有者に耐震性の実情を把握してもらい、防災意識を高め、耐震改修または建替えを喚起する。	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅以外の建築物の所有者が行う耐震診断費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震診断費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震診断費用の2/3 (上限額)一戸建ての住宅:9万円、一戸建ての住宅以外:上限なし
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は建築物耐震診断補助申請がなかった	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		102	3	0	
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	102	3	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	2,484	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	0	2,484	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	2,484	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	2,586	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	1,242	0
県支出金	0	621	0
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	1,863	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	723	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		723,000	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	4	4	3
実績値	0	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	87	87	87
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上にはあまり寄与できていないが、耐震化は進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	診断費用の2/3かつ面積による上限設定もあり、適正であると考える。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物等耐震改修計画策定補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	建築物の所有者
実施期間	平成 29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	耐震改修計画策定の費用を支援することで、耐震改修または建て替えを促す	
事業の内容	昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物、要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物の所有者が行う耐震改修計画策定費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震改修計画策定費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	耐震改修計画策定費用の4/9(特定建築物、緊急輸送道路沿道建築物)または、2/3(要緊急安全確認大規模建築物、要安全確認計画記載建築物)
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は特定建築物等耐震改修計画策定補助を1件実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		136	4	130	4
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	136	4	130	4

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		0	1,444	1,428
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	0	1,444	1,428
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	1,444	1,428

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	1,580	1,558

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	0	722	714
県支出金	0	361	357
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	1,083	1,071

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	0	497	487

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	1	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)		0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		497,000	487,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	1	1
実績値	0	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	87	87	87
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	耐震改修計画策定費用の4/9または、2/3かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考えます。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 004

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(木造住宅に係る耐震補強工事補助)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者
実施期間	平成 17 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	本市で大半を占める木造住宅に対して、耐震補強工事費用の一部を補助することにより、木造住宅の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の木造住宅の所有者に対し、一定基準以上となる耐震補強工事に要する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震補強工事費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的 数値で)	補助対象工事費(A)が120万円以下の場合:A×61.5% 補助対象工事費(A)が120万円超えの場合:A×11.5%+60万円 (上限額)1.0補強:101万9千円、0.7補強:84万円
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は木造住宅に係る耐震補強工事補助を9件実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	2,663	84	3,060	90	1,755	54
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	2,663	84	3,060	90	1,755	54

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		11,241	12,619	7,923
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	11,241	12,619	7,923
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		11,241	12,619	7,923

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	13,904	15,679	9,678

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	3,767	4,341	2,523
県支出金	3,737	4,139	2,700
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	7,504	8,480	5,223

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	6,400	7,199	4,455

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	14	15	9
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	457,129	479,933	495,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	木造住宅耐震補強工事の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	20	18	16
実績値	14	15	9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	住宅の耐震化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	81	81	81
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	いつどこで起こってもおかしくない大地震に対して、個人の資産に対する補助であるものの、市民の生命と財産を守るという観点から、補助事業を実施する必要はある。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	住宅の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産に対する補助であるが、耐震に関する工事費に対する28%~61%の補助であり、適正であるものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	対象住宅は、築40年程度経過し、建て替えの時期を迎えるが、改修工事により住み続けるためには、この事業は費用面で非常に有効であり、毎年一定の実績が続いている。 安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(特定建築物耐震補強工事)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	建築物の所有者
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	耐震補強工事費用の一部を補助することにより、特定建築物の耐震化を促進して人的被害を抑制し、安全で安心できるまちづくりを推進する。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する危険性がある」と判定された昭和56年5月31日以前に建築された特定建築物の所有者が行う耐震補強工事費の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震補強工事費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者
	どのくらい (具体的数値で)	耐震補強工事費の23% (マンションの場合50,200円/㎡限度、マンション以外の場合51,200円/㎡限度)
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は特定建築物耐震補強工事補助を1件実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0		0		260	8
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	260	8

(2)物にかかるコスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
直接経費【直接事業費】(B)			3,516
直接事業費の主な内訳			
項目 補助金			3,516
減価償却費【施設管理】※(C)			
計(D)=B+C	0	0	3,516

(3)総コスト

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
総事業費(E)=A+D	0	0	3,776

【4.収入】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
収入内訳			
国庫支出金			1,758
県支出金			879
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	2,637

【5.収支】

	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
市負担額一般財源(E-F)	0	0	1,139

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	建築物の所有者	建築物の所有者	建築物の所有者
受益者数	0	0	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			1,139,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	建築物耐震診断の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	0	0	1
実績値	0	0	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	建築物の耐震化率	単位	%
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	95(平成32年度)	95(平成32年度)	95(平成32年度)
実績値	87	87	87
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	地震に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	建築物の耐震化率の向上に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	耐震補強工事費の23%かつ面積による基準額設定もあり、適正であると考えます。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	安全安心なまちづくり、住まいづくりの推進するため、現状の補助率・予算枠を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 006

【1.基本情報】

事業名	民間建築物アスベスト対策補助事業（含有調査）				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体	建築物の所有者又は管理者
実施期間	平成20年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染防止法等の一部を改正する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。	
事業の内容	アスベスト含有の吹付け建材が施工されているおそれがある建築物の所有者又は管理者が行うアスベスト含有調査費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	含有調査費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	建築物の所有者又は管理者
	どのくらい (具体的数値で)	含有調査費用(上限9万円)の10/10
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は15件の含有調査に対して補助を行った。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	159	5	204	6	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	159	5	204	6	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		281	344	972
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	281	344	972
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		281	344	972

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	440	548	1,070

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	281	344	972
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	281	344	972

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	159	204	98

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	5	6	15
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,700	34,000	6,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	アスベスト含有調査の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	5
実績値	5	6	15

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	アスベスト含有調査の件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	10	10	5
実績値	5	6	15
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	アスベスト含有の有無を認識することができる。 特に広域的連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	アスベスト含有の有無を認識することにより、その後の除去工事が見込める
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	アスベストの調査は除去へとつながるものであり、アスベストの飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	補助事業の申込みを希望する全ての所有者等が事業実施できている。

事業評価シート

番号 1640040 - 007

【1.基本情報】

事業名	民間建築物アスベスト対策補助事業（除去工事）			
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課	
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実	政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他	実施主体 建築物の所有者又は管理者
実施期間	平成20 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	石綿による健康等に係る被害の防止のための大気汚染 防止法等の一部を改正する法律

【2.事業概要】

事業の目的	民間建築物の壁、柱、天井等に吹付けられたアスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図ることを目的とする。		
事業の内容	吹付けアスベストが施工されている建築物の所有者又は管理者が行う吹付けアスベスト除去等の費用の一部を補助する。		
事業の 対象	何を	吹付けアスベスト除去等の費用の一部	
	誰に (対象者・対 象者数)	建築物の所有者又は管理者	
	どのくらい (具体的 数値で)	吹付けアスベスト除去等の費用(上限300万円)の2/3	
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は1件の吹付けアスベスト除去等の補助を行った。		

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	127	4	0	0	98	3
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	127	4	0	0	98	3

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		2,000	0	2,000
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	2,000	0	2,000
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		2,000	0	2,000

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	2,127	0	2,098

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金	1,000	0	1,000
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	1,000	0	1,000

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	1,127	0	1,098

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者	建築物の所有者又は管理者
受益者数	1	0	1
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%		0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,126,800		1,097,500

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	吹付けアスベスト除去等の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	1
実績値	1	0	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	吹付けアスベスト除去等の件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	2	1
実績値	1	0	1
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	アスベストの飛散による市民の健康被害を予防し、生活環境の保全を図る目的において、補助制度は必要である。 国との協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	健康被害をもたらすアスベストの除去ができる。 特に広域的に連携や民間活用または市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	健康被害をもたらすアスベストの適正な除去により、生活環境の保全に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	アスベストを除去し飛散を防止することは地域の安全に寄与している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	生活環境の保全を図るため、現状の制度を維持しつつ、事業を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 008

【1.基本情報】

事業名	木造住宅耐震化啓発事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※		実施主体	委託業者
実施期間	平成 24 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	市民の防災意識の向上と木造住宅の無料耐震診断事業及び耐震補強工事補助事業を啓発するため。	
事業の内容	木造住宅耐震啓発チラシを広報ぎふと一緒に配布して、各自治会にて班回覧を実施する。	
事業の対象	何を	木造住宅耐震啓発チラシ
	誰に (対象者・対象者数)	市民
	どのくらい (具体的な数値で)	年1回 各戸配布(配布枚数:129,500部)
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は8月に実施した。(広報ぎふ8月15日号に記事掲載と共に配布)	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	190	6	204	6	195	6
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	9	2	9	2	9	2
計(A)	199	8	213	8	204	8

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		197	602	600
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	チラシ作成	87	294	286
	チラシ配布	110	308	314
減価償却費 【施設管理】※ (C)				
計(D)=B+C		197	602	600

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	396	815	804

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	396	815	804

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	実施回数	単位	回
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	2	1	1
実績値	2	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	啓発実施後の耐震診断の申込数	単位	件数
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	各30	30	30
実績値	(1回目)11、(2回目)22	28	36
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	○(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の防災意識を高め、木造住宅耐震診断・耐震補強工事補助事業をPRするためには必要である。 耐震化の啓発については国・県も実施すべき必要はあるが、市の事業に関することまではできないことから市が実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	事業開始から9年が経過し、効果が薄れてきている。 自治会の協力のもと、市民協働で実施し、チラシを各戸配布した。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	木造住宅耐震補強工事補助事業は、開始当初(平成24年)、90件の申込があったが、近年は20件程度の申込にまで減り、関心が薄れてきていた。 チラシ配布による啓発を行ったことで、補助申請は、前年度を下回ったが、耐震診断は、前年度を上回り、一定の効果が得られた。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	耐震補強工事の必要性を市民全体に周知する手段として、本啓発事業は有効であり、適正である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	啓発方法をチラシの各戸配布を継続し、耐震化の啓発を図る。

事業評価シート

番号 1640040 - 009

【1.基本情報】

事業名	耐震シェルター等設置事業				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	木造住宅の所有者
実施期間	平成 26 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	経済的な理由等から耐震補強工事が不可能で、地震時に迅速な自力避難が困難である高齢者や障がい者の生命の安全を確保するため。	
事業の内容	耐震診断の結果、「倒壊する可能性がある」と判定された昭和56年5月31日以前着工の高齢者等が居住する木造住宅の所有者に対し、耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	耐震シェルターまたは防災ベッドを設置する費用の一部
	誰に (対象者・対象者数)	木造住宅の所有者
	どのくらい (具体的数値で)	耐震シェルター等の設置費用の90%(上限27万円)
令和2年度 (実施内容)	令和2年度は耐震シェルター等設置補助申請がなかった。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	63	2	68	2	0	0
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	63	2	68	2	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		270	270	0
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	270	270	0
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		270	270	0

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	333	338	0

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	333	338	0

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者	木造住宅の所有者
受益者数	1	1	0
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	333,400	338,000	

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	耐震シェルター等の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	1	1	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	耐震シェルター等の設置件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	5	5	5
実績値	1	1	0
達成状況	×(未達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	<p>経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のためには補助制度は必要である。</p> <p>国・県による補助制度はなく、市が市民(高齢者等)の生命の安全確保のための一助となる事業として実施する必要がある。</p>
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保の一助(費用負担の軽減)に寄与している。</p> <p>特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。</p>
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	耐震化率の向上には結びつかないが、防災意識の向上、自力避難が困難な高齢者等の生命の安全確保に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	所得の低い高齢者等に対する補助であり、90%補助(上限27万円)は適正であるものとする。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	経済的理由から耐震補強工事が実施できない高齢者等の生命の安全確保のために、現状の制度を維持しつつ、補助制度を継続する必要がある。

事業評価シート

番号 1640040 - 010

【1.基本情報】

事業名	岐阜市建築物等耐震化促進事業(ブロック塀等撤去費補助事業)				
担当部名	まちづくり推進部	担当課名	建築指導課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	その他補助金	実施主体	ブロック塀等の所有者
実施期間	平成30年度～	年度	根拠法令 関連計画※	建築物の耐震改修の促進に関する法律 岐阜市建築物耐震改修促進計画	

【2.事業概要】

事業の目的	地震によるブロック塀等の倒壊により通行者等が被害を受け、又は道路の通行の妨げとなることを防止するため。	
事業の内容	道路に面する高さ60cm以上、長さ1m以上のブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。	
事業の対象	何を	ブロック塀等の撤去費の一部
	誰に (対象者・対象者数)	ブロック塀等の所有者等
	どのくらい (具体的数値で)	撤去に要する費用と見付面積×10000円のいずれか低い額の1/2(補助上限額30万円)
令和2年度 (実施内容)	令和2年度はブロック塀等撤去補助を79件実施した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成30年度決算額		令和元年度決算額		令和2年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	27,959	882	22,746	669	7,703	237
パートタイム(嘱託職員)	0		0		0	
パートタイム(アルバイト)	0		0		0	
計(A)	27,959	882	22,746	669	7,703	237

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
		37,600	28,258	7,494
直接事業費の主な内訳		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
項目	補助金	37,600	28,258	7,494
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
計(D)=B+C		37,600	28,258	7,494

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	65,559	51,004	15,197

【4.収入】

収入内訳	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
国庫支出金		10,478	2,643
県支出金		3,131	524
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	13,609	3,167

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)
	65,559	37,395	12,030

【6.コストバランス】

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業受益者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者	ブロック塀等の所有者
受益者数	294	223	79
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	222,991	167,691	152,272

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	ブロック塀等撤去の補助件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	209	300	100
実績値	294	223	79

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	ブロック塀等の撤去件数	単位	件
	平成30年度	令和元年度	令和2年度
目標値	209	300	100
実績値	294	223	79
達成状況	○(達成)	×(未達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	平成30年6月の大阪府北部地震での事故を受け、市民の関心は高く、安全確保のためには補助制度は必要である。 国・県の協調補助により実施しており、市が窓口となり事業を実施する必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	市民の安全確保のためには必要である。 特に広域的連携や民間活用又は市民協働で実施する必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	緊急措置にて補助率をかさ上げは、終了したが、依然危険性のあるブロック塀等があり、撤去は進んでいる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	個人の資産(撤去)に対する補助であるが、不適合なものが数多く存在していることから、通学路または避難路に面するものは特に早期に撤去等の対策を講じていただく必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	新たに避難地内にある塀の撤去も補助対象とし、歩行者や避難者の安全について更なる確保を目指し、事業を継続する必要がある。